

No.	団体名	所在地	対象地	事業名	事業概要
1	社会福祉法人健徳福祉会	石川県輪島市	石川県輪島市	被災地の福祉事業所で就業する福祉従事者のための職員宿舎整備事業	<p>【目的】</p> <p>福祉サービスが十分に受けられないために、被災地である故郷に帰りにくくも帰れない被災者がおられます。また、被災地の福祉事業所を離れるを得なかった福祉従事者や、復興を目指す地の福祉現場で働きたいと意欲をもっている、「住まい」の確保ができずあきらめる方もいる現状があります。</p> <p>これらの状況は、輪島市に特別養護老人ホーム「輪島荘」を運営する当法人でも、まったく同様です。この地で暮らし続けたい、故郷に帰りたいというご利用者の願いをお応えしたいと強く思っています。そのために、介護サービスを現場で支える従事者が安心して働ける就業場所を確保し、福祉サービスの再建と被災地の復興に貢献することをめざします。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特別養護老人ホーム輪島荘敷地内に、主に輪島市内の福祉事業所で働くことを希望する職員を対象とした職員宿舎を整備します。</li> <li>●利用対象者は当法人の事業所に限らず「被災地地域での介護従事者モデル」の一つとして、自治体、社会福祉協議会、介護事業者によるネットワークや支え合いセンター等でその成果を共有し、今後活かしてゆきます。</li> <li>●借舎の利用については、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用する従事者(家族含む)の利用料負担は水道光熱費及び共益費程度のみ(食費は自己負担)とします。</li> <li>・利用期間に特に制限は設けません。就業地域での生活が安定して過去したら、他の希望者に速やかに利用できるように情報提供の仕組みを整えます。</li> </ul> </li> </ul>
2	杉崎建築株式会社	新潟県新潟市	石川県奥津市	奥能登SPACEプロジェクト	<p>幹事団体の杉崎建設は土木・建築業を主業として、現在能登半島復興復興事業に携わっている。工事は5-10年に亘るとも考えられ、長期にわたるに際しては継続することになると思料する中、工事以外でも復興を後押しできないかと考え、古民家を再生し住まいを提供する新事業「奥能登SPACEプロジェクト」に挑戦する。この取組は石川県中央古民家再生協議会とコンソーシアムを組んで行うものである。</p> <p>この事業は、地域の伝統的間取り「九六間」の古民家を改築し、最大9世帯13名の方が居住可能な空間を提供するもの。仮設住宅の退去期間が迫る中、自宅に住みたくても住めない、地域を離れたくないという被災者の方を中心に、新たに当地で仕事を探したい方も含め、生活基盤を整える住まいを提供したい。九六間は広い敷地面積に大きな間取りが特徴で、窓や程幅狭等地域の交流にも利用されてきた歴史がある。私達はこの特有の間取りと文脈を生かし、生活の場かつ地域コミュニティの中心に育てたいと考えている。</p> <p>確かにこれは幹事団体の本業とは異なる分野の挑戦であるが、中身を分解すれば住宅(古い施設の再生・活用)、福祉(障害者連携)両面で実績を積み重ねた。更に、被災地での住宅再生支援・相談に強い石川県中央古民家再生協会の協力で、居住施設提供を円滑に進行できると考える。</p>
3	社会福祉法人長寿会	石川県津市	石川県津市	デイサービス再開による利用ニーズ解決と職員の採用に向けた取り組み	<p>現在、デイサービスセンターは津市内法蓮の2か所のみが稼働しているが、避難先から「デイが利用できないので戻れない。」や「デイを複数回利用したい。」という要望に対応できていない現状がある。そこで令和6年能登半島地震で大きな被害を受け、職員の確保ができず、やむを得ず休止していた法蓮デイサービスセンターを再開し、住民のニーズに応えていくため、通水や排水の応急的な修繕を終えた段階で再開することとした。浴室や空調機の本格修理のための修繕工事といたしたる間に利用者の動きが全く見えないという職員からの課題解決のための対面キッチン等の整備等を計画し、全てが課題が解決しておきませんが運営しながら整備していく決断を行いました。また、デイサービスを再開することで避難するために当地を離れた方が「津市へ帰りたい」という要望の解決の一つとなり、利用者が増えることで職員の採用も見込めるため働く場の提供先としても計画的に実施したい。</p>
4	一般社団法人現代集落	石川県津市	石川県津市津浦町	津市真町・現代集落の居住モデル	<p>能登半島地震・豪雨の後、不本意に域外転出する一方、復興住宅の建築などにも取り組めていない住民などに対し、可逆性や可変性のある、復興居住の新しい選択肢(例:居住人口と関係人口の間)を提示する。</p> <p>このため、津市津浦町その他の外津地区住民から、居住に関する意向や思いを汲み取ることも、新たな居住のあり方を考えようべく、オフグリッドエネルギーのモデルホーム(Satoyama grid)の見学、ワークショップ、その他集落の寄り合いなどを通じた居住相談を行う。その上で、集落内に点在する集落の住宅、空き家等を活用して、未だ帰郷がかなわない住民が、今後居住・滞在できる空間の整備を行う。整備に際しては、オフグリッドエネルギーの観点を取り入れた新たな住まい方を提案する。</p> <p>当該空間をできる限り活用するとともに、より持続的な集落の未来に向け、オフグリッドを創出するにあたり、求訪者が滞在できる機能(宿泊等)を付加する。加えて、コミュニティの拠点となる機能として、共同売店や夜間の場のような機能も付加し、例えばDIYの道具を置いたり、建築家への相談も呼びかけたりする。</p> <p>整備のスキームについては、土地所有者・建物所有者・利用者(居住者等)の分離により、集落関係者を減らさないようしつつ、新たな関係人口も呼び込むことが可能とする。</p>
5	社会福祉法人門前町福祉会	石川県輪島市	石川県輪島市	令和6年能登半島地震で被災した障害者が地元の人々の障害者支援施設で安心して暮らすプロジェクト	<p>本事業は、令和6年能登半島地震により被災した障害者が、地元の障害者支援施設で安心して暮らすことを目的とするものである。</p> <p>当該施設は地域の障害者とその家族にとって生活の基盤であり、復旧は遅れた障害者及びその家族の帰還につながる極めて重要な課題である。具体的には、入浴設備を電気ガス併用型へ更新し、災害時のエネルギー供給リスクを分散させることで、地域の障害者の入浴設備の利用を安定的に確保する。従来のエアコンを入れ替え、四季を通じて快適な室温を維持し、健康被害を防止する。洋式トイレの更新・低床移動ベッドにより、利用者の安全性と介護職員の負担軽減を実現する。さらに照明器具をLED化することにより、生活環境と居住快適性を高める。加えて、電気機器ユニットの入替やケーブルの対応など、住まいに関する相談支援を行い、障害者や障害者世帯が安心して帰還できるように福祉サービスの情報提供・調整を支援する。これらの取り組みにより、障害者本人の生活環境改善、家族のレスパイト(介護負担軽減と休養機会の確保)、緊急時の受入れ、そして遅れた障害者及びその家族の帰還促進が期待される。本事業は地域福祉拠点としての再構築により、帰還と復興の加速に大きく寄与するものである。</p>
6	株式会社ENN	石川県金沢市	石川県津市	奥能登津市「すまい・まち・しごと」再生計画	<p>被災家屋空き家改修による居住支援、固有性ある産業の再生支援の複合性によって津市市中心部街地周辺の「まち」に多様な「すまい」と地域の「しごと」を提供し、能登の創造的復興リーディングプロジェクトを目指す。</p> <p>【まち・すまい: 居住支援】津市の中心市街地と近隣集落の「まち」に新しい居住形式の「すまい」を提供する。津市市中心部に点在する住宅(公費補償確保中・公費補償対象外)を改修し、現在能登地域で不足している、被災後居住のためのシェア型賃貸住宅や移住者、関係人口のための仮設住宅など、多様な形の居住空間を提供する。高層の大きな能登住宅を分割改修し、現代の生活ニーズに合った住宅の提供をいかに世界あつたりの改修コスト削減を図る。また均質的な復元した復興住宅や災害者居住住宅に代わり、能登の文化を継承し、住民同士のコミュニティを活性化させる「すまい」のあり方を提案する。</p> <p>【まち・しごと: 産業支援】単なる「すまい」の提供のみならず、人々は長く暮らしていることができないと考える。本事業では長期的に、地域住民が従事する「しごと」の支援を行う。改修物件の1つは、居住者が工房やモジュールショップを営むことができる土間を設ける計画としている。また、住居の相談窓口では、震災前から存在する耕作放棄地や水害により荒地となった水田なども、住居の相談と合わせて就業希望者に転換を予定している。</p>
7	特定非営利活動法人YNF	福井県福井市	石川県津市	津市における生活困難予防型地域共生拠点整備事業	<p>令和6年能登半島地震により津市では多数の高齢者が仮設住宅等で避難生活を続け、復興住宅入居は早くも2年後と見込まれる。入居後は家賃負担が発生し、年金のみで暮らす高齢者の多くが生活保護基準に近づくことで、困窮の深刻化、孤立、心身の不調が重なることで顕在化が懸念されている。現行の行政支援は見守り・相談の中で、困窮に至る前の予防的支援を行う受け皿が不足している。</p> <p>本事業では高松市の見守り・相談支援の成果を基盤に、復興住宅入居希望者を中心とした高齢・低所得層向けに地域共生拠点を整備する。拠点は家計・住まい・健康を横断支援し、ライフ提供、就業づくり、食品加工の中間的役割を担う。住込み・調理補助・包換、販売など短期的作業を切り出して収入と生きがい回復、生産者と連携して加工品の規格化と販路開拓を進め、事業収入と持続的運営を確保する。あわせて行政・福祉・医療・福祉事業者等による生活困難予防会議(仮称)を設置し、支援対象者情報や履歴を共有して委託終了後も地域で支援が継続する仕組みを整える。さらに高齢者制度される身寄り問題支援を充実、家計支援・生活支援・権利擁護を一体で行うモデルを取り組む。これにより、復興住宅入居前段階の不安定化を早期に捉え、伸張支援と食の仕事情づくりで自立を支え、孤立や重篤化を防ぐ地域モデルを確立する。成果は会議体で検証し、制度化・機関間を目指す。</p>
8	株式会社ページ・ワン	石川県白山市	石川県能登地区	「相談窓口」「改修工事のモデルハウス」「被災者向けシェアハウス」「復興職人の社員寮」「被災者の交流スペース」の5つの用途を集約し、相談効果、被災者の多様な問題解決を叶える。	<p>【事業内容】</p> <p>改修した1つの建物に「相談窓口」「改修工事のモデルハウス」「被災者向けシェアハウス」「復興職人の社員寮」「被災者の交流スペース」の5つの用途を集約し、相談効果、被災者の多様な問題解決を叶える。</p> <p>①相談窓口: 能登の復興の第一歩として、税理士、社労士、建築士、宅建士といった士業に加え、介護相談が出来る、能登の被災者が求める心強い相談窓口を開発する。</p> <p>②改修工事のモデルハウス: 相談に来た人たちは、被災した建物の改修の実際を見学し、自宅改修に活かすことができる。</p> <p>③被災者向けシェアハウス: 改修した建物で、被災者が能登で働くを助けるしながら生活できる場を提供する。</p> <p>④復興職人の社員寮: 社員寮があることで、能登での就業機会を大幅に増やすことができ、復興スピードを加速できる。</p> <p>⑤被災者の交流スペース: 相談業務が無い日は被災者の交流スペースとして活用。イベント活用等も提供していく。</p> <p>【狙い】</p> <p>それぞれの問題を抱えている被災者たちが、能登での生活再開を早期に叶えること。</p> <p>今回1つの建物に5つの活用方をまとめることで相乗効果を生み、一人一人に寄り添った復興を叶えることができる。</p> <p>【出口戦略】</p> <p>年単位で必要事項として自走する。いつか復興が落ち着いたとき、居住サポート住宅やグループホームとして地元の住宅確保担当事業のために活用する。</p>
9	医療法人松原会	石川県七尾市	石川県能登地区全体 羽咋市・郡中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、津市	グループホームスターハイツ移設	<p>穴水町で運用しているグループホームスターハイツが、震災後けずれのため設備の損壊と危険地域に指定されてしまい、事業を中止した。その事業を同地区近隣の七尾市に移転し、グループホームスターハイツを運営する。現在、スターハイツに入居されていた方々に地元で安心して生活できるよう住居を提供する。</p>
10	中嶋レース株式会社	石川県河北郡津幡町	石川県輪島市町野町	輪島市東部地区介護復興事業	<p>認知症対応型共同生活介護、認知症の高齢者に対し、共同生活住居で、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活上の世話と機能訓練を行い、能力に応じた自立した日常生活を営めるようにすることを目的とします。認知症対応型共同生活介護を利用することの利点は、少数の人の中で「なじみの関係」をつくり上げることに伴って、生活上のつまずきや行動障害を軽減し、自身の状態を確かにかつ保つことができることです。また、過去に体験したことがある活動、たとえば食事の支度、掃除、洗濯等をスタッフの手を借りながら各自ができる部分を行います。家庭的であったり安定した環境の中で、高齢者の失われた能力を再び引き出し、潜在的な力をばすよう働きかけていくことを目標としています。</p>
11	株式会社ノトツ	石川県七尾市	石川県七尾市	登録有形文化財を活用したシェアハウス事業	<p>本事業は、能登半島地震により住まいを失い、生活再開に不安を抱える方々に対し、安心して暮らされ続けられる住環境を提供するため、「居住相談支援」と「新たな住まいのモデル構築」を一体的に実施するものである。能登の中心地である七尾市の登録有形文化財建物を活用し、能登の伝統的な住宅資源を生かした小規模コミュニティ型シェアハウスへ改修することで、被災者や能登で暮らしたい若者の住まいの選択肢を新たに創出する。</p> <p>本物件は、従来の家である築60年(要介護者)が引き続き居住するが、建物は半壊の認定を受けており、解体される予定である。解体を食い止めるべく、生活空間は分けて整備し、互いに無理のない生活環境を確保する。若者を含めた多世代/同じ建物で過ごすことにより、地域住民にとっても「人の気配がある安心できる場」となり、地域の見守り機能や交流の自然なきっかけにもつながる。これにより、地域コミュニティの再生や孤立の防止にも寄与する。</p> <p>まず、仮設住宅等に住民被災者や広域避難者を対象に、専門機関と連携した居住相談支援を行い、適切な住まいの提案と生活再開の伴った支援を実施する。同時に、文化財建物を活用したモデル住宅を整備し、改修後は新しい住まい方として地域に発信する。多世代がゆるやかにつながる住環境は、被災地における持続可能な暮らしの実践例となり、住民の帰還促進や地域再生に貢献するものである。</p>